

# 森林をつくり、未来をつくる



前下川町長  
**安齋 保**  
あんざい・たもつ  
1937年下川町生まれ。1956年に下川町奉職し、1995年に助役就任。1999年より町長に就任。4期16年務め2015年退任。

**雪** をまとったなだらかな山々に囲まれる人口約3500人の下川町。北海道の北部に位置する積雪寒冷の地で、豊富な森林バイオマスを利用したエネルギー自給と地域創造に向けた取り組みが着実に実を結んでいる。



# SHIMOKAWA TOWN

## 森林バイオマスとともに新たな地域モデルを構築

早くから国有林を買い受け、循環型の森林経営、ゼロエミッションの木材加工など、森林資源の徹底的な活用に挑み、1ターン・Uターンの若者たちを引き寄せてきた。そしていま、ビジョンに掲げるのは「森林未来都市」。さらなるチャレンジが進行中だ。

「平成17年に町の五味温泉にバイオマスボイラーを導入したんです。北海道でも例がなくて、当時はまだ重油の価格も安かった。もしかしたらバイオマスのほうが割高になるかもしれないという予想もありましたが、地域内経済循環を高め、さらに森林に対する資金の還元が増すということが重要と考え、導入に踏み切りました」と語るのは、安齋保下川町長。

「その後、重油価格は高騰していったので、森林バイオマスの利用が経済的にも有利となり、公共施設のボイラーを順にバイオマスに換えていきました。現在では町の公共施設の約6割の熱が森林バイオマスで賄われています。一部の住宅にはバイオマスの地域熱が供給されています。そして、重油利用時に比べて町のコストが浮いた分を子育て支援に充てています」。

下川町ではかつて、林業だけでなく金山・銅山の産業も栄えた時代があったが、資源収奪型の産業はやがて衰退。その教訓から、循環型の森林経営に乗り出した。まず町民の雇用の基盤をつくり、限られた森林資源を持続的に経営する手法を確立。そして、木材を余すところなく加工することで収益

を最大化してきた。さらに、バイオマス利用によってエネルギーコストを内部化するだけでなく、町民の豊かな暮らしづくりにまでつなげていく。自然との共生の中から産業を興し、エネルギーを生み、そして少子高齢化に対応していく取り組みが下川町では着々と実現されつつある。

「町には『一の橋』という小さい集落があります。人口約140人で高齢化率が40%を超える限界集落ですが、ここに高齢者と若者が暮らせる集住化住宅をつくり、バイオマスの地域熱供給を導入し、高齢者の生活サポートや新たな産業創造を若者に担っていただいています。都市企業との連携も始まり、一の橋地区では新たに約20人のフルタイム雇用が生まれています。統合的な施策の導入によって、魅力的な新しい集落が創造されようとしているのです」。

環境未来都市の先導的モデル事業として実施した「一の橋」集住化の試みが目に見える形に現れた平成25年度、町には国内外から年間1200人の視察者が訪れた。大都市が名を連ねる環境未来都市の中でいま、小さな町の大きなチャレンジに注目が集まっている。



# 森と人が輝く町の将来に向けて エネルギー自給と自立型の地域創造

市 街地から東へ向かうこと約10キロ、一の橋地区の集落が姿を現す。林産業等の最盛期には人口2000人以上を有したが、現在は140人と町内でも過疎化と高齢化が著しい地区だ。

ところが、平成25〜26年にかけて完成した「一の橋バイオビレッジ」により地域の様子は一変した。町は、林業・林産業・バイオマスを中心とした先進的なまちづくりのビジョンに「森林未来都市」モデルを掲げている。その具現化として、一の橋に機能と性能に優れた多世代が住まう集住住宅および森林バイオマスを主としたエネルギー自給による地域熱供給システムを導入。同時に新たな地域産業創出の取り組みも行っている。もともと地域の衰退状況を打開しようとする地域住民による活動や、行政職員が積極的に地域運営に関わり地域の再興を目指して描いた構想が結びついたものでもある。

現在、ここには若者から高齢者まで多様な26世帯が暮らす。住民の反応を行政職員の一人、環境未来都市推進課の仲埜氏に伺った。「建物の住み心地は快適で、以前の住宅で使用していた化石燃料に比べてエネルギーコストが安く済んでいると聞きます」。

高機能住宅と森林バイオマスによる地域熱供給に対する明るい声だ。しかし、ここでの暮らしはまだ完成されたものではなく、「バイオビレッジ全体で電気や熱をより効率的に使い、地域の活力の増大につなげていかなければ」とも言う。現在、家庭の省エネ促進や全体の効率を高める工夫を住民同士で考える場が持たれている。

地域産業の創出では、地域おこし協力隊の活動が柱となる。地域雇用と収益確保のため、地域食堂としてのカフェの運営や新産業であるしいたけ栽培など多事業にトライしている。町で起業を目指す隊員は、「町には私達が求める活動への理解とバックアップ体制があり、いい環境にいると実感します」と語る。ここには人々の活躍の場が着実に広がっている。

町が目指すエネルギー自給と自立型の地域創造へのチャレンジは、この地で息づき、森と人が輝く町の将来へとつながっていく。

## 一の橋バイオビレッジ



左・上/先進的モデル事業によって平成25年(左)〜26年(上)に完成。各住戸は屋内化した共用廊下(雁木)で結ばれていることから、雪深い冬でも住宅毎の玄関前を除雪する必要がなく住人の行動は身軽だ。下/エネルギーのネットワーク図

## 新たな地域産業の創出



左より、地域の雪かき業務、収益増のしいたけ菌床栽培、カフェの様子。地域の食材を使ったカステラ販売も始動

地域おこし協力隊は現在(平成27年2月)7名の隊員がアクティブに活躍中だ。業務によっては相互に関わり合いながら日々の仕事をこなしている。「駅カフェイチョノハシ」は集住住宅のみならず地域住民の食事やホッと一息の場所だ。ここで使う野菜の一部は協力隊が温室ハウスで栽培しているもの。しいたけの菌床栽培事業も順調。地域の雇用につながっている。地域の雪かきと住民の見守りは協力隊全員の業務だ。他に「買い物支援・移動販売事業」「機能性植物等の栽培研究」…と、小規模多事業に渡る。産業の基盤整備は行政がバックアップ。また、退任後の就労受け皿として地域住民と隊員が「NPO法人地域おこし協力隊」を設立し、地域の活性化に向けた取り組みを展開している。

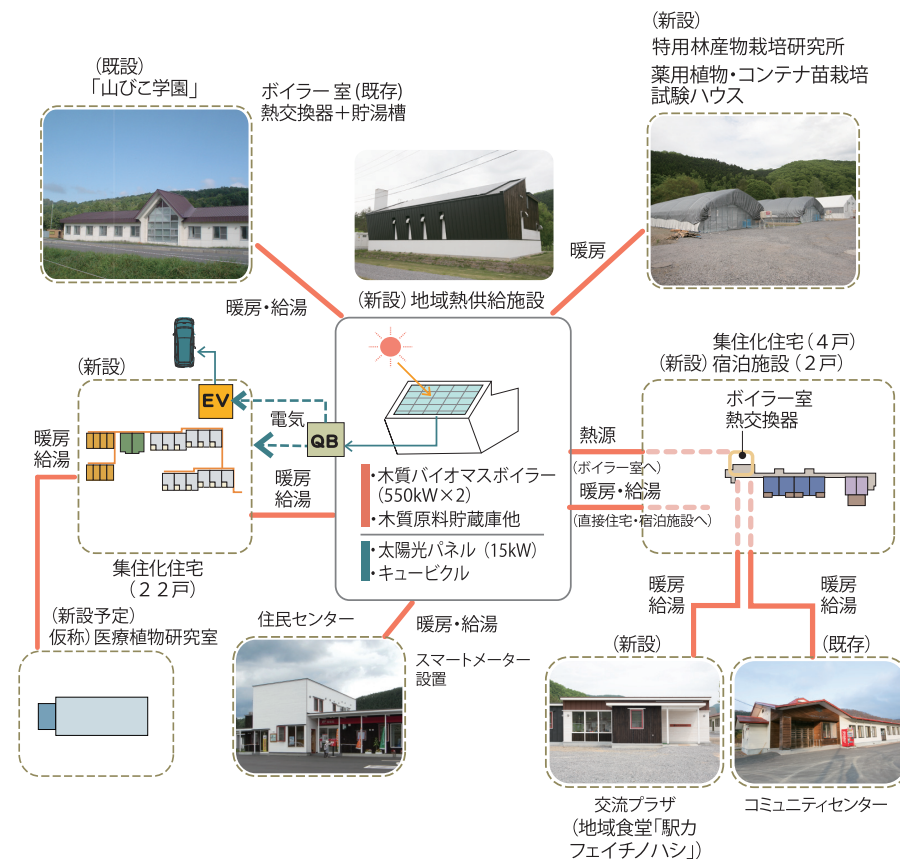
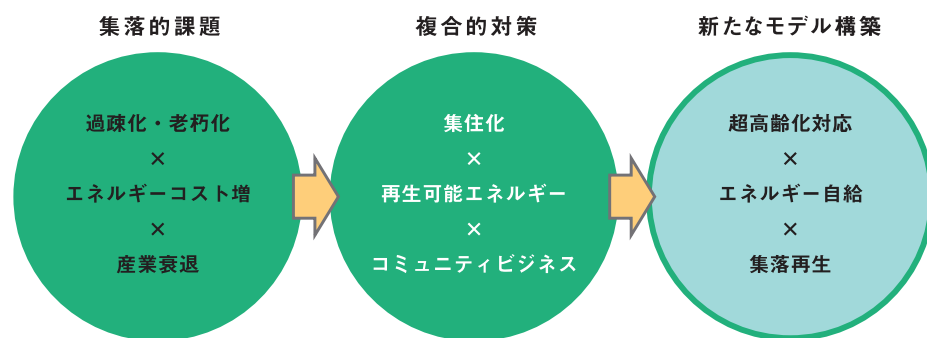


ハープの化粧品づくりが目標!

左より、カフェ担当の宮城県出身・山田香織さん、行政職員で「きのこラボ」こと下川町特用林産物栽培研究所所長の平野優憲さん(しいたけ菌床栽培管理)、栽培担当の福島県出身・小松佐知子さん。住民との触れ合いを通じて「世代を超えたくらしができることの大切さを日々感じています」(山田さん)

## 小さなエリアから大きなエリアへ

下川町は今、町が抱える課題の先進地といえる小規模集落(一の橋)に人財、先進技術などを投入し、複合的な対応を進行中だ。これは、やがて大きなエリアへ普及・展開を図るためのモデル構築とその実践である。豊かな自然を背景にした持続可能な循環型の社会経済システムの実現に向かって、町のチャレンジは今日もつづく。



冬の幻想的な景観もいい!

下川町環境未来都市推進グループリーダー(環境未来都市推進課) 仲埜公平さん

「町は、『森林未来都市』モデルの実現のため、今後は森林バイオマスによる熱電併給を目指します」。実は、自らも一の橋地区の住民である。まさに地域に寄り添いながら日々の職務に奔走している

町営住宅26戸、宿泊施設2戸、地域熱供給施設、郵便局を含む住民センター、地域食堂が入る交流プラザ、林産物等の栽培用温室ハウスを建設。地域熱供給では、さらに周辺の既存施設や企業の新施設を熱のネットワークに加えている(図)。この規模の地域熱供給は町内でも初の試みだ。断熱性能を高めた住宅では熱の需要が小さいので(特に暖房)、消費の核となる施設(山びこ学園)など、熱の供給先を複数組み合わせることがポイント。